

2. 基本的な PRTR の実施手順

ここでは、図 2-1、図 2-2、表 2-1 に示す条件の金属製品製造業の事業者(金属製品(金属平板)を受け入れ、それを事業所内で塗装したものを、製品や半製品として出荷する事業者)を例に、

- ① 届出対象事業者・届出対象物質の判定手順(→ 2-1(p I -16))
- ② 排出量・移動量の基本的な算出手順(→ 2-2(p I -35))
- ③ 届出の仕方(→ 2-3(p I -65))

の、基本的な PRTR の実施手順を示します。

より詳しい解説等が必要な場合には、本マニュアルの第Ⅱ部、第Ⅲ部、または表 2-2 に示す業界団体で作成されている業種別マニュアル※などを参考にしてください。

※ 業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。

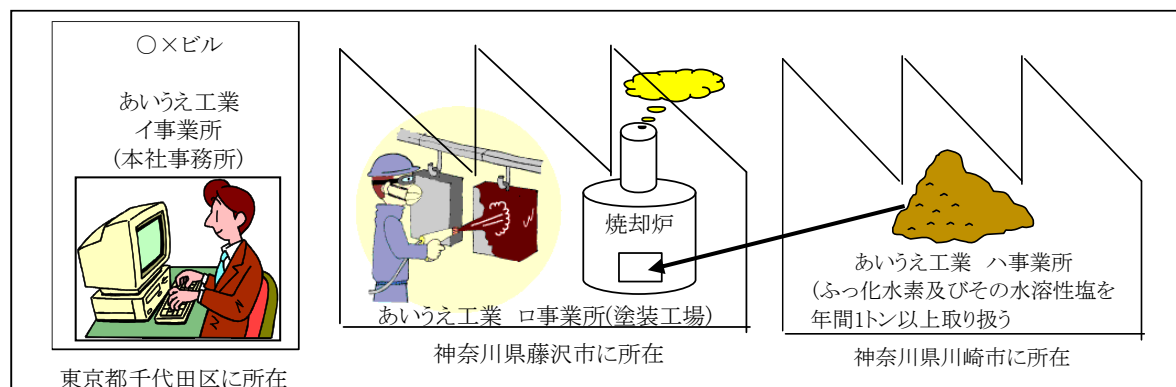


図 2-1 本章で例示する事業者の概略図(排出量等の算出はロ事業所を対象)

表 2-1 本章で例示する事業者の条件

(1) 事業者名：株式会社あいうえ工業
(前回届出の桜田門株式会社、千代田株式会社の合併)

(2) 事業所の概要：

① イ事業所

住所	〒100-0013 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2
常時使用する 従業員の数	10名 (4/1時点、正社員7名・長期アルバイト3名)
業務の概要	契約、人的管理等の総務的な業務

② ロ事業所

(前回届出の桜田門株式会社第一工場、千代田株式会社東京工場の合併)

住所	〒251-×××× 神奈川県藤沢市朝日町 ×-×
常時使用する 従業員の数	30名 (4/1時点、正社員20名・長期アルバイト10名)
業務の概要	金属平板の塗装品の製造

③ ハ事業所

住所	〒210-×××× 神奈川県川崎市川崎区 ×-×
常時使用する 従業員の数	15名 (4/1時点、正社員10名・長期アルバイト5名)
業務の概要	第1種指定化学物質(ふっ素及びその水溶性塩)を1トン以上使用、発生した廃棄物(汚泥)をロ事業所に搬送しロ事業所で焼却処理

(3) ロ事業所における対象物質の取扱状況等：

① 対象物質を取り扱う作業場の概要；

塗装方法	水洗ブースでのエアレススプレーによる吹付け塗装(図2-2(1)参照) 年間排水量 2500m ³ /年
排ガス処理設備	燃焼処理(除去率・分解率 99.5%)
排水処理設備	なし
排水の放流先	○×川

② 取り扱う対象物質を含む原材料、資材等；

・ 塗料 A；

年間購入量	20t/年				
年度初め在庫量	4.5t				
年度末在庫量	2.4t				
SDS [※] に記載の 対象物質含有率	管理番号	対象物質名	含有率	分類 ^{※1}	判定 ^{※2}
	80	キシレン	20%	1	○
	88	六価クロム化合物	3.0%	特1	○
	300	トルエン	10%	1	○
	697	鉛及びその化合物	2.0%	特1	○
<small>※1 1は第一種指定化学物質、特1は特定第一種指定化学物質 ※2 第一種指定化学物質は1質量%以上、特定第一種指定化学物質は0.1質量%以上の場合に○</small>					

・ シンナーB；

年間購入量	10t/年				
年度初め在庫量	1.1t				
年度末在庫量	1.8t				
SDS [※] に記載の 対象物質含有率	管理番号	対象物質名	含有率	分類 ^{※1}	判定 ^{※2}
	80	キシレン	40%	1	○
	300	トルエン	10%	1	○
<small>※1 1は第一種指定化学物質、特1は特定第一種指定化学物質 ※2 第一種指定化学物質は1質量%以上、特定第一種指定化学物質は0.1質量%以上の場合に○</small>					

③ 発生した廃棄物；

廃棄物の種類	発生量	対象物質の含有率	廃棄物の処理
廃塗料	140kg/年	不明	産業廃棄物処理業者へ引き渡し
廃シンナー	70kg/年	不明	
塗料カス	5500kg/年	不明	事業所内の管理型埋立地へ埋め立て処分

④ その他；事業所で発生した紙くず等の処理に焼却炉を使用(図2-2(2))
○水銀及びその化合物とダイオキシン類の排出条件

処理能力	500kg/h
排ガス中水銀濃度	(1回目)0.80、(2回目)3.9 µg/Nm ³
廃棄物の焼却量当りの乾き排ガス量	5000Nm ³ /t
年間廃棄物焼却量	15000t/年
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.022ng-TEQ/Nm ³
焼却灰発生量	0.46t/年 → 焼却灰は産業廃棄物処理業者へ引き渡し
焼却灰中ダイオキシン類濃度	0.0031ng-TEQ/g

注) 基準状態(0°C、1atm、乾燥気体)の気体の体積を表す単位の表記は、m³N、m³(ntp)などありますが、本書ではNm³と表記します。

※ SDS(Safety Data Sheet、安全データシート)：

対象物質及び対象物質を含む製品の性状や取扱方法、有害性情報、対象物質の含有率などが示されている文書

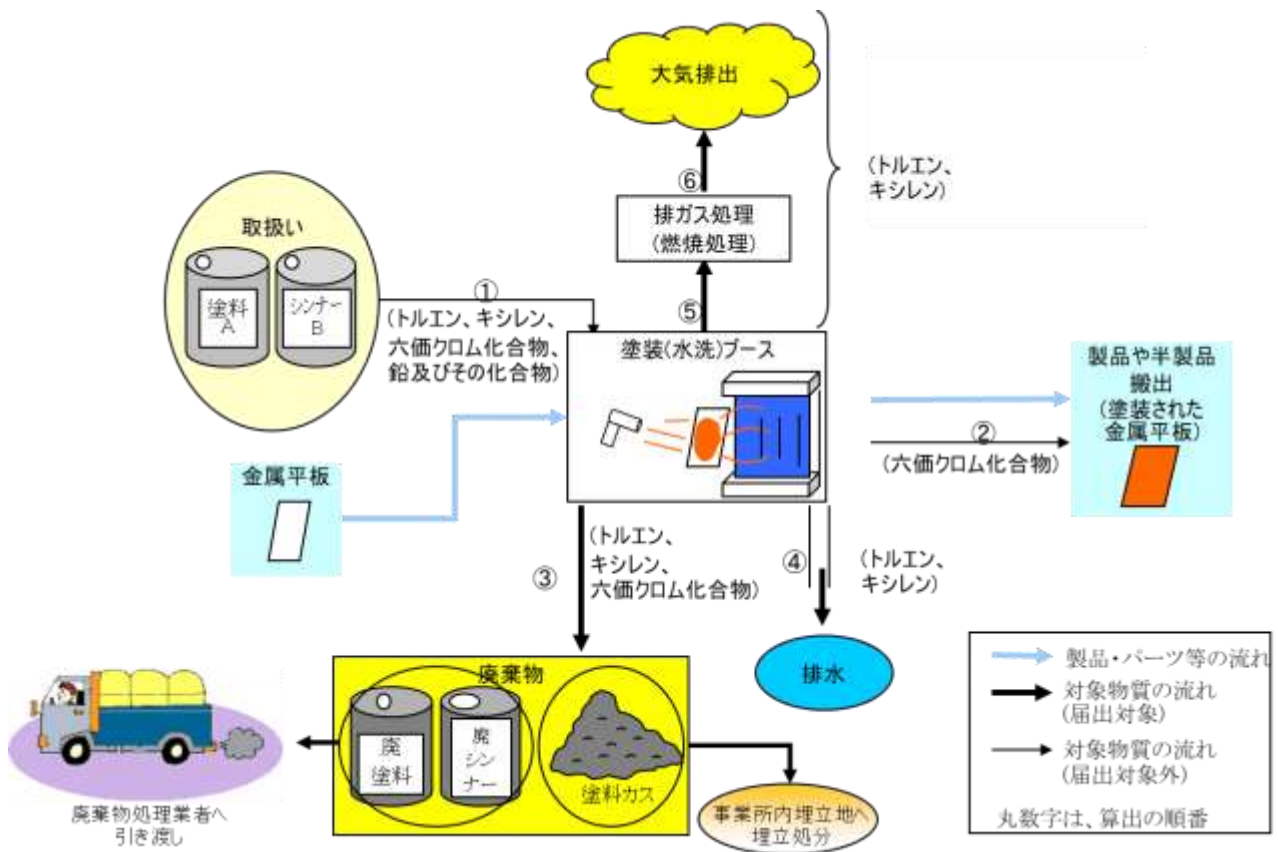


図 2-2(1) 本章で例示する事業所(口事業所)における吹付け塗装の作業

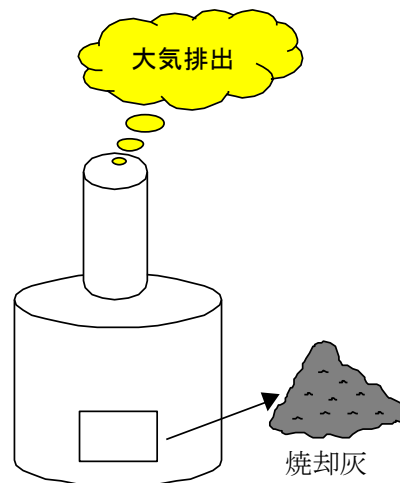


図 2-2(2) 本章で例示する事業所(口事業所)における廃棄物焼却炉 (火格子面積 2 m^2 以上もしくは焼却能力が 200 kg/時 以上)

表 2-2 整備されている業種別マニュアル等

業種区分	PRTRの業種コード	No.	業種別の算出マニュアルの名称	作成年度(最新版)	作成業界団体	連絡先(電話番号)	(社)化学工学会でワーキンググループを設置し作成されたもの(*1)	(一社)日本化学工業協会ワーキンググループを設置し作成されたもの(*2)	
1 金属鉱業	0500	※	PRTR排出量・移動量算出マニュアル		日本鉱業協会	03-5280-2325			
2 原油・天然ガス鉱業	0700								
3 製造業		1	産業洗浄工業	2002年3月	日本産業洗浄協議会	03-3453-8165	○		
		2	塗装工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	(一社)日本塗料工業会等10団体	03-3443-2011		○	
		3	PRTR-coat		日本工業塗装協同組合連合会	03-6680-9793			
		4	電気めっき業PRTRマニュアル(第2版)	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855	○		
	1) 食料品製造業	1200							
	2) 飲料・たばこ・飼料製造業	1300							
	3) 繊維工業	1400	5	染色整理業におけるPRTR算出マニュアル	2001年11月	(一社)日本染色協会	06-6263-5585		
	4) 衣服・その他の繊維製品製造業	1500							
	5) 木材・木製品製造業(家具を除く)	1600	6	住宅製造業におけるPRTR排出量算出の手引き(第2版)	2003年	(一社)住宅生産団体連合会	03-3592-6441	○	
	6) 家具・装備品製造業	1700							
	7) パルプ・紙・紙加工品製造業	1800	7	製紙工業	2002年3月	日本製紙連合会	03-3248-4808	○	
			8	段ボール工業	2002年3月	日本段ボール工業会(現・全国段ボール工業組合連合会)	03-3248-4851	○	
			9	「平成10年度PRTR調査報告データ作成プログラム」と「ホルムアルデヒドに関する調査書」作成要領	1998年	日本繊維板工業会	03-3271-6883		
	8) 出版・印刷・同関連産業	1900	10	印刷産業におけるPRTR算出マニュアル	2001年7月	(一社)日本印刷産業連合会	03-3553-6051		
			11	光沢化工NEWS No.70、No.72	2002年	全日本光沢化工紙協同組合連合会	03-3576-5600		
	9) 化学工業	2000	12	PRTRの指針(改訂版)	1998年8月	(一社)日本化学工業協会	03-3297-2568		
			13	強化プラスチック製造工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	(一社)強化プラスチック協会	03-5812-3370		○
			14	自動車用ケミカル品製造工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	日本オートケミカル工業会	03-3438-1435		○
			15	製造工程からの排出量推計マニュアル-塗料製造事業所のPRTR法対応-	2001年5月	(一社)日本塗料工業会	03-3443-2011		
			16	PRTRの実施とMSDS提供の義務化-その概要と手引き-	2005年2月	印刷インキ工業連合会	03-5545-6803		
			17	PRTR排出量等算出マニュアル	2001年4月	日本接着剤工業会	03-3251-3360		
	10) 石油製品・石炭製品製造業	2100	18	粘着テープ製造工程排出量等算出マニュアル	2001年1月	日本粘着テープ工業会	03-5282-2736		○
			19	製油所・油槽所・給油所等におけるPRTR排出量・移動量算出マニュアル(炭化水素系対象物質篇)	2024年3月	石油連盟	03-3279-3814		
	11) プラスチック製品製造業	2200							
	12) ゴム製品製造業	2300	20	ゴム工場用PRTR法の解説と実務	2002年8月	加藤進一(株)加藤事務所	03-5645-8670		
	13) なめし革・同製品・毛皮製造業	2400							
	14) 窯業・土石製品製造業	2500	21	光学ガラス原料を対象としたPRTR排出量・移動量算出要領	2002年1月	日本光学硝子工業会	042-772-5118		
			22	耐火物製造事業所のPRTR排出量等の算出ガイドライン(第2版)	2011年	耐火物協会	03-3571-3300		
23			研削といし製造業におけるPRTR排出量等の算出マニュアル	2004年3月	研削砥石工業会	03-3431-5644			
15) 鉄鋼業	2600	24	鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第22版)	2023年3月	(一社)日本鉄鋼連盟	03-3669-4824			
		25	アーク溶接材料を対象としたPRTR排出量等の算出方法	2003年4月	(一社)日本溶接材料工業会	03-6661-9974			
		26	PRTR対象物質算出モデル	2002年3月	線材製品協会	03-3669-5311			
		27	鋳物製造業におけるPRTRマニュアル(改訂版)	2023年12月	(一社)日本鋳造協会	03-3432-2991	○		
		28	鍛造品製造業	2002年3月	(一社)日本鍛造協会	03-5643-5321	○		
16) 非鉄金属製造業	2700	29	アルミニウム製品製造におけるPRTR排出量等算出マニュアル(第2版)	2022年2月	(一社)日本アルミニウム協会	03-3538-0221			
		30	アルミニウム合金製造業	2002年3月	(一社)日本アルミニウム合金協会	03-3866-2103	○		
		31	鋳物製造業におけるPRTRマニュアル(改訂版)	2023年12月	(一社)日本鋳造協会	03-3432-2991	○		
		32	軽金属製品工業PRTRマニュアル	2002年3月	軽金属製品協会	03-3583-7971	○		
		33(再掲)	ダイカスト工業鍛造品製造業	2002年3月	(一社)日本ダイカスト協会(一社)日本鍛造協会	03-3434-1885 03-5643-5321	○		

業種区分	PRTRの業 種コード	No.	業種別の算出マニュアル の名称	作成年度 (最新版)	作成業界団体	連絡先 (電話番号)	(社) 化学工学会で ワーキンググループ を設置し作成された もの(*1)	(一社) 日本化学工業 協会がワーキンググ ループを設置し作成さ れたもの(*2)		
17	金属製品製造業	2800	34	18リットル缶製造業にお けるPRTR排出量等の算出 マニュアル	2004年3月	全国18リットル缶工業組合 連合会	03-5640-4041			
			35	製缶工業	2002年3月	日本製缶協会	03-3231-1705	○		
			36	溶融亜鉛めっき工業	2002年3月	(一社) 日本溶融亜鉛鍍金協 会	03-5776-1420	○		
			(再掲)	電気めっき工業	2002年4月	全国鍍金工業組合連合会	03-3433-3855			
			37	金属熱処理工業	2002年3月	(一社) 日本金属熱処理工業 会	03-3431-5420	○		
	18	一般機械器具製造業	2900	38	超硬工具工業	2006年10月	超硬工具協会(現・(一社) 日本機械工具工業会)	03-3526-6200	○	
				39	バルブ製造業における PRTR排出・移動量等算出 マニュアル	2020年3月	(一社) 日本バルブ工業会	03-3434-1811	○	
	19	電気機械器具製造業	3000	40	電機・電子業界における PRTRガイドライン改訂 3版	2023年6月	(一社) 日本電機工業会	03-3556-5883		
							(一社) 電子情報技術産業協 会	03-5275-7257		
							(一社) ビジネス機械・情報 システム産業協会	03-5472-1101		
							情報通信ネットワーク産業協 会	03-5403-9362		
				41	配電盤工業におけるPRTR 排出量等の算出マニユア ル	2004年3月	(社) 日本配電盤工業会 (現・(一社) 日本配電制御 システム工業会)	03-3436-5510		
				42	PRTR排出量推計ガイド ブック	2001年3月	(一社) 電池工業会	03-3434-0261		
	20	輸送用機械器具製造 業	3100	43	PRTR排出量算定マニユア ル	2008年	(一社) 日本自動車工業会	03-5405-6122		
				44	PRTR排出移動量算定マ ニユア	1999年12月	(一社) 日本自動車部品工業 会	03-3445-4211		
				45	PRTR排出量等算出ガイド ライン	2002年2月	(一社) 日本舶用工業会	03-3502-2041		
	21	精密機械器具製造業	3200							
22	武器製造業	3300								
23	その他の製造業	3400								
4	電気業	3500	※	電気事業における化学物 質管理促進法対象化学物 質の排出量・移動量推計 マニュアル		電気事業連合会	03-3279-2190			
	5	ガス業	3600	46	ガス事業者のための化管 法 対応の手引き ーPRTR届出等 Q& Aを中心としてー	2021年1月	(一社) 日本ガス協会	03-3502-2468		
6	熱供給業	3700								
	7	下水道業	3830	47	下水道における化学物質 排出量の把握と化学物質 管理計画の策定等に関す るガイドライン(案)	2023年4月	国土交通省都市・地域整備局 下水道部	03-5253-8111		
8	鉄道業	3900	※							
9	倉庫業	4400								
10	石油卸売業	5132								
11	鉄スクラップ卸売業	5142								
12	自動車卸売業	5220								
13	燃料小売業	5930	48	PRTR制度と給油所	2002年3月	石油連盟 全国石油商業組合連合会	03-3279-3814 03-3593-5831	○		
14	洗濯業	7210	49	クリーニング業	2002年3月	日本クリーニング環境保全セ ンター	03-5362-7201	○		
15	写真業	7430								
16	自動車整備業	7700	50	自動車整備業	2001年4月	(一社) 日本自動車販売協会 連合会	03-5733-3103			
						(一社) 日本自動車整備振興 会連合会	03-3404-6141	○		
						日本自動車車体整備協同組合 連合会	03-3866-3620			
17	機械修理業	7810	51	航空機整備業	2002年3月	定期航空協会	03-5445-7136	○		
18	商品検査業	8620								
19	計量証明業	8630								
20	一般廃棄物処理業	8716	52	PRTR届出マニュアル概要 版(一般廃棄物/産業廃 棄物)	2004年3月	環境省大臣官房廃棄物・リサ イクル対策部	03-3581-3351			
	21	産業廃棄物処分業								8722
	特別管理産業廃棄物処分業	8724								
	22	医療業								8800
23	高等教育機関	9140								
24	自然科学研究所	9210								

網掛け：令和3年の政省令改正後のPRTR排出量等算出マニュアル(5.0版)以降に改訂があったマニュアル、改訂予定があるマニュアル

ゴシック・太字： 問い合わせには国のマニュアルを紹介している団体

*1 電話番号03-3943-3527

*2 電話番号03-3297-2568

注：業種別マニュアルは更新されることがあるため、業種別マニュアルに示された算出方法を使用する際には、算出方法やパラメータなどに変更がないかどうか、毎年確認するようにしてください。